

1. 基本情報					
施策コード	111		施策名	防災体制の充実・強化	
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)			
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち			
主担当部	総務部		主担当課	防災防犯課	係 防災係
担当者	松村 光雄		役職	総務部長	内線 250
関係課	まちづくり課	健康推進課	道路交通課		

2. 施策の方向	
10年後の姿	更なる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。
施策の方向性	1 危機管理体制を整えて、いざというときに備えます
	2 都市基盤の安全性を高めます
	3 地域における防災力の向上に取り組みます
	4 災害時の円滑な避難所運営に備えます
	5 災害時の医療救護体制を整備します

3. 構成事業の状況							(単位:千円)
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0108020202	道路用地購入事業	対象	2	まちづくり課	49,740	18,783	116,998
0108030203	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		2	まちづくり課	16,018	16,662	22,470
0108040103	住宅支援事業	対象	2	まちづくり課	576	460	2,760
0109010101	消防事務委託事業	対象	1	防災防犯課	914,689	921,251	920,765
0109010201	消防団運営事業	対象	3	防災防犯課	35,679	62,016	34,723
0109010202	車両管理事業		3	防災防犯課	1,411	998	1,398
0109010301	分団器具置場管理事業		3	防災防犯課	37,919	1,638	1,672
0109010302	水利施設管理事業		1	防災防犯課	15,243	12,365	21,556
0109010401	防災対策事業	対象	すべて	防災防犯課	23,287	19,962	26,177
0104010107	災害医療対策事業	対象	5	健康推進課	1,991	1,998	2,000
総事業費(施策の合計)					1,096,553	1,056,133	1,150,519

4. まちづくり指標				平成26年度	平成27年度	平成28年度
指標情報						
①	名称	自主防災組織の組織数		目標値	—	12
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位 団体	実績値	—	11
	抽出方法	登録制		達成率	—	—
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体数		目標値	—	1
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位 団体	実績値	—	0
	抽出方法	登録制		達成率	—	—
③	名称	地域における防災訓練の実施数		目標値	—	14
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位 回数	実績値	—	13
	抽出方法	実態把握		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 B	<p>構成事業の状況については、施策の方向性1には、消防事務委託事業、水利施設管理事業が、2には、道路用地購入事業、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、住宅支援事業が、3には、消防団運営事業、車両管理事業、分団器具置場管理事業が、5には、災害医療対策事業が、1～5の全てには、防災対策事業が、それぞれ目的達成の手段として構成されている。4のみに紐づく構成事業はないものの、防災対策事業の中で避難所運営協議会の立ち上げを図っているため、「10年後の姿」を達成するために適当な事務事業が展開されている。</p> <p>まちづくり指標では、学校避難所運営協議会を8校立ち上げているが、同協議会の住民主導団体数はゼロである。また、自主防災組織数は11団体で平成27年度に3団体増加した。これにより、「10年後の姿」の「更なる防災意識の高揚」及び「自助・共助の防災体制の構築」に向けて事業は良好に進んでいる。</p> <p>地域における防災訓練の実施団体は13団体であり、「10年後の姿」に記載される「自助・共助の防災体制の構築」及び「関係機関との連携体制整備」に向けて事業は良好に進んでいる。</p>

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	3.11以降の広島市や常総市での風水害に加え、今般、熊本県を中心に大きな地震が発生したことを受け、住民の防災意識は再び、三度高まっているところである。	1. 施策遂行に役立つ・有利	住民の防災意識が更に高揚し、それにより自治防災組織の団体数増加につながる。	
将来人口 の推移	高齢化が進み避難時に配慮が必要となる人の人数割合が増加している。	3. 施策の必要性を高める	避難時に配慮が必要となる人が増加するほど、自助・共助の防災体制を構築して助け合う必要性が増す。	
他自治体 との比較	高齢者率の高さや医療資源を考慮した災害医療救護体制の構築など推進	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	医療資源を考慮した災害医療救護体制の構築により、関係機関との連携体制が整備できる。高齢者率の高さに対応し、自助・共助の防災体制の構築して助け合う必要性が高まる。	
民間企業・NPO ・市民の動向	自治会の組織率が低下している。	2. 施策遂行に不利	自治防災組織は自治会が主体となっているものが多いため、自治体の組織率低下に伴い、自治防災組織が減少するおそれがある。	
法・制度改正 の動向	災害対策の一般法である災害対策基本法は、毎年災害状況の課題を踏まえ、改正がなされているところである。	3. 施策の必要性を高める	災害対策基本法の改正に基づき、新たな対応の必要性が高まる。	
技術革新 の動向	携帯電話やスマートフォンを保有している人が増加し、防災及び災害に関する情報を取得しやすくなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	防災及び災害に関する情報に触れる機会が増加し、防災意識の高揚につながる。	
その他				

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	自治会の組織率の低下が大きな課題ではあるが、この4月の熊本地震を受けて、「自主防災組織」や「学校避難所運営協議会」の設立に向けて更にスピードを上げて取り組んでいく。	避難所運営協議会を中心に地域の役割づくりを拡充する。具体的には、PTAや青少年協議会などからの呼びかけで組織を作り上げている。
②	高齢化率が進み。避難時に配慮が必要となる人数や割合が増加している。	同上 自主防災組織を地域にくまなく設立し、市民が災害時に適切な行動がとれるよう努める。
③	他市と比較して高齢者率も高いため、適応する災害医療救護体制の構築が急がれる。自治体主導での取り組みは限界があり、病院を主体とした災害医療訓練を進めていく。	平成27年度は、トリアージ訓練を実施している。市医師会等を通じて体制の整備を図るよう努めている。